

# Key Data

---

72	時代のニーズに応え、進化し続ける三井物産
74	10年データ
78	オペレーティングセグメント別データ一覧
80	セグメント別概況
80	鉄鋼製品セグメント
81	金属資源セグメント
82	機械・インフラセグメント
83	化学品セグメント
84	エネルギーセグメント
85	生活産業セグメント
86	次世代・機能推進セグメント
87	組織図
88	会社情報／投資家情報

---

# 時代のニーズに応え、進化し続ける三井物産



①第一物産(東京)



②アブダビ・ダス島LNG開発(UAE)

©Sakhalin Energy Investment Company Ltd.



③サハリンIIプロジェクト(ロシア)

1950

1960

1970

1980

1990

## 日本の戦後からの復興に貢献

### ■ 日本への生活必需品の輸入および統制緩和で自由化された輸出を促進

- 1947年 第一物産設立 …… ①
- 1959年 第一物産を中心に三井物産大合同。現在の三井物産誕生

## 日本の高度経済成長の牽引力として

### ■ 海外依存度の高い金属資源・エネルギーの安定的確保のため、開発事業に出資参画

- 1963年 豪州Moura (現 Dawson) 炭鉱開発への参画決定
- 1967年 豪英BHP Billiton社との鉄鉱石合弁事業の設立
- 1969年 三井石油開発を設立
- 1970年 豪州MIOD社を設立 (Robe River鉄鉱石合弁事業)
- 1971年 アブダビ・ダス島LNG開発基本協定調印 …… ②

### ■ 日本製品の海外展開支援

- 鉄鋼製品・機械・化学品などの輸出版売
- 自動車・二輪車メーカー (トヨタ自動車、日野自動車、ヤマハ発動機など) の海外製造・販売事業に出資参画 (タイ、カナダ、ベルー、英国など)

### ■ 海外の技術やビジネスモデルの日本への導入

- 1958年 日本レミントンユニパック (現 日本ユニシス) を設立し、その後の日本のコンピュータリゼーションの基礎づくりに貢献
- 1976年 米国大手給食サービスARA社 (現 Aramark社) などとエームサービス設立

## 時代の先端分野への挑戦と、急速な社会の構造変化への対応

### ■ IT (情報技術)、FT (金融技術)、LT (物流技術) などの機能強化

- 1989年 当社出資の日本通信衛星 (現 スカパー JSAT) が通信衛星の打上げに成功
- イトーヨーカ堂グループ (現 セブン&アイホールディングス) にサプライ・マネジメント機能を提供

### ■ 日本のエネルギー供給源多様化の流れに沿って大型LNGプロジェクトへの参画・開発を加速

- 1985年 西豪州LNGプロジェクト参画
- 1989年 カタールLNGプロジェクト参画
- 1994年 サハリンII石油・天然ガス開発契約調印 …… ③

### ■ 海外での大型事業の開発・買収

- 1991年 飼料添加物事業 (現 Novus International社) を米国Monsanto社より買収
- 1994年 インドネシアのIPP (独立系発電) 事業会社Paiton Energy社を設立



④ Vale社のカラジャス鉱山(ブラジル)



⑤ IHH社傘下のMount Elizabeth Novena病院(シンガポール)



⑥ CIM社が所有する432 Park Avenue(ニューヨーク)

2000

2005

2010

2015

## 新興国経済の成長と先進国の産業構造変化に対応し、 世界中で優良パートナーとさまざまな事業を展開

### ■ 持続的な供給力拡大に向けた資源・エネルギー開発の長期的取り組み

- 2003年 ブラジル資源開発大手Vale社へValepar社を通じ出資参画 …… ④
- 2010年 米国マーセラス・エリアでシェール・ガス、翌年、イーグルフォード・エリアでシェール・オイルの権益を取得
- 2012年 チリCodelco社との戦略的提携・銅権益取得
- 2013年 豪州Jimblebar鉄鉱山の権益を取得
- 2015年 豪州Robe River J/Vの鉄鉱山および港湾(第2フェーズ) 拡張完工
- 2016年 豪州Kipperガス・コンデンセート田の権益を取得
- 2016年 メキシコ湾原油・ガス開発権益の取得

### ■ 産業高度化や生活の豊かさの向上に向けた新たなニーズに対応

- 2001年 日本でQVC社と24時間テレビショッピング事業を開始
- 2001年 米国自動車小売大手Penske Automotive Group社に出資参画
- 2007年 総合メディカルと資本・業務提携を開始
- 2008年 欧州アントワープ港で化学品タンクターミナル事業を開始
- 2011年 アジア最大民間病院Integrated Healthcare Holdings社(現IHH Healthcare社)に出資参画 …… ⑤
- 2015年 米国トラックリース最大手Penske Truck Leasing社に出資参画
- 2015年 アジア・オセアニア医療情報サービスMIMSグループに出資参画
- 2015年 米国Fairway Methanol社でメタノールの商業生産を開始
- 2016年 アジア最大手の中間所得層向け病院Columbia Asiaグループに出資参画
- 2016年 世界最大手のスペイン自動車プレス部品メーカー Gestamp Automoción社に出資参画
- 2017年 医療機器メーカーパナソニックヘルスケアホールディングスに出資参画
- 2017年 米国大手不動産アセットマネジメント会社CIM社に出資参画 …… ⑥

### ■ 世界各国の国創り・産業振興に貢献するインフラ事業の展開

- 2004年 International Power社(現ENGIE社)と13発電資産を共同買収
- 2006年 ブラジル・ガス配給事業を買収
- 2006年 タイ上水供給事業会社Thai Tap Water Supply社に出資参画
- 2014年 Vale社が保有・運営するブラジル一般貨物輸送事業会社VLI社に出資参画
- 2015年 Odebrecht Transport社が保有・運営するブラジル旅客鉄道事業に参画
- 2017年 モザンビークMoatize炭鉱およびNacala鉄道・港湾インフラ事業に出資参画

# 10年データ (含むサステナビリティ関連データ)

三井物産株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した連結会計年度

## 米国会計基準

単位：億円

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
<b>経営成績(連結会計年度)：</b>							
収益	¥ 57,389	¥ 55,352	¥ 40,964	¥ 46,794	¥ 52,516	¥ 49,116	¥ 57,407
売上総利益	9,881	10,163	7,020	8,592	8,783	7,904	8,599
営業利益	3,748	3,947	1,445	3,170	3,484	2,546	2,752
持分法損益	1,543	848	1,315	2,421	2,321	1,762	1,737
当期純利益(三井物産(株)に帰属)	4,101	1,776	1,497	3,067	4,345	3,079	4,222
<b>財政状態(連結会計年度末)：</b>							
総資産	96,909	83,642	83,690	85,981	90,118	103,246	110,013
株主資本	21,837	18,817	22,301	23,662	26,413	31,818	35,864
有利子負債	36,856	36,686	34,717	33,775	35,780	42,693	44,551
ネット有利子負債	27,740	25,151	20,557	19,339	21,428	28,394	32,244
<b>キャッシュ・フロー(連結会計年度)：</b>							
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,158	5,827	6,324	5,045	3,810	4,614	5,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,048)	(2,909)	(1,801)	(4,840)	(4,382)	(7,533)	(7,045)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,851)	(98)	(2,144)	338	574	2,216	(347)
フリーキャッシュ・フロー	3,110	2,918	4,523	205	(572)	(2,919)	(1,830)
投資総額	(7,100)	(5,200)	(3,600)	(6,900)	(6,500)	(9,600)	(10,100)
リサイクル	6,100	1,900	2,100	1,900	2,100	2,200	3,050
ネット投資総額	(1,000)	(3,300)	(1,500)	(5,000)	(4,400)	(7,400)	(7,050)
<b>財務指標：</b>							
株主資本利益率(ROE) (%)	19.1%	8.7%	7.3%	13.3%	17.4%	10.6%	12.5%
総資産利益率(ROA) (%)	4.2%	2.0%	1.8%	3.6%	4.9%	3.2%	4.0%
ネット有利子負債比率(ネットDER) (倍)	1.27	1.34	0.92	0.82	0.81	0.89	0.90

単位：円

<b>1株当たり情報：</b>							
<b>当期純利益(三井物産(株)に帰属)</b>							
基本	¥ 227.20	¥ 97.59	¥ 82.12	¥ 168.05	¥ 238.10	¥ 168.72	¥ 231.79
潜在株式調整後	224.82	97.32	82.11	168.05	—	—	231.78
配当額	46	25	18	47	55	43	59
連結配当性向(%)	20.2%	25.6%	21.9%	28.0%	23.1%	25.5%	25.5%
株主資本	1,202.03	1,033.22	1,222.11	1,296.66	1,447.34	1,743.34	2,000.78
<b>株価関連：</b>							
期末株価(東証終値)	2,020	986	1,571	1,491	1,357	1,313	1,459
株価収益率(PER) (倍)	8.89	10.10	19.13	8.87	5.70	7.78	6.29
株価純資産倍率(PBR) (倍)	1.68	0.95	1.29	1.15	0.94	0.75	0.73
<b>サステナビリティ関連：</b>							
連結従業員数(名)	42,621	39,864	41,454	40,026	44,805	45,148	48,090
社外取締役比率(%)	30.8%	33.3%	30.8%	30.8%	30.8%	30.8%	30.8%
紙の使用量(千枚、A4換算)	92,973	85,547	76,049	66,701	59,810	57,833	56,588

- (注) 1. 米国税務会計基準審議会会計基準コーディケーション(ASC) 205-20(非継続事業に係る損益(税効果後)の区分掲記)に係る過年度損益の組み替えを行っていません。  
 2. 営業利益は、売上総利益、販売費及び一般管理費、および貸倒引当金繰入額の合計として算定しています。  
 3. 2010年3月期より、持分法損益を税効果前での表示に変更していますが、過年度の修正再表示は行っていません。  
 4. 1株当たり情報は、期末時点の発行済株式数を基に計算したものです。  
 5. 2012年3月期および2013年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。  
 6. 株価収益率(PER)は、期末株価(東証終値)に、潜在株式調整前1株当たり当期純利益(三井物産(株)に帰属)を除いて算出したものです。  
 7. 株価純資産倍率(PBR)は、期末株価(東証終値)に、1株当たり株主資本を除いて算出したものです。  
 8. 社外取締役比率は、各事業年度終了後の定時株主総会の決議に基づき算出したものです。  
 9. 紙の使用量は、国内全店(本店(東京)、6支社・5支店)を対象に集計したものです。

単位：億円 単位：百万米ドル

	2013	2014	2015	2016	2017	2017
<b>経営成績(連結会計年度)：</b>						
収益	¥ 49,121	¥ 57,319	¥ 54,049	¥ 47,597	¥ 43,640	\$ 39,672
売上総利益	8,141	8,801	8,458	7,266	7,193	6,539
持分法による投資損益	1,831	1,712	1,446	(1,320)	1,706	1,551
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)	2,966	3,501	3,065	(834)	3,061	2,783
EBITDA	7,370	8,196	7,883	3,364	5,961	5,419
<b>財政状態(連結会計年度末)：</b>						
総資産	107,773	114,913	122,029	109,105	115,010	104,555
親会社の所有者に帰属する持分	34,391	38,158	40,998	33,797	37,322	33,929
有利子負債	41,764	44,111	47,939	47,105	48,016	43,651
ネット有利子負債	27,391	31,788	33,822	32,150	32,821	29,838
<b>キャッシュ・フロー(連結会計年度)：</b>						
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,553	4,492	6,400	5,870	4,042	3,674
基礎営業キャッシュ・フロー	—	6,089	6,616	4,717	4,948	4,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,545)	(6,598)	(3,864)	(4,081)	(3,533)	(3,212)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,363	(132)	(1,262)	(505)	(503)	(457)
フリーキャッシュ・フロー	(2,992)	(2,106)	2,536	1,789	509	462
投融資額	—	—	(7,150)	(6,000)	(6,350)	(5,773)
リサイクル	—	—	3,400	1,900	2,900	2,636
ネット投融資額	—	—	(3,750)	(4,100)	(3,450)	(3,136)
<b>財務指標：</b>						
株主資本利益率(ROE)(%)	9.4%	9.7%	7.7%	(2.2%)	8.6%	
総資産利益率(ROA)(%)	2.9%	3.1%	2.6%	(0.7%)	2.7%	
ネット有利子負債比率(ネットDER)(倍)	0.80	0.83	0.82	0.95	0.88	

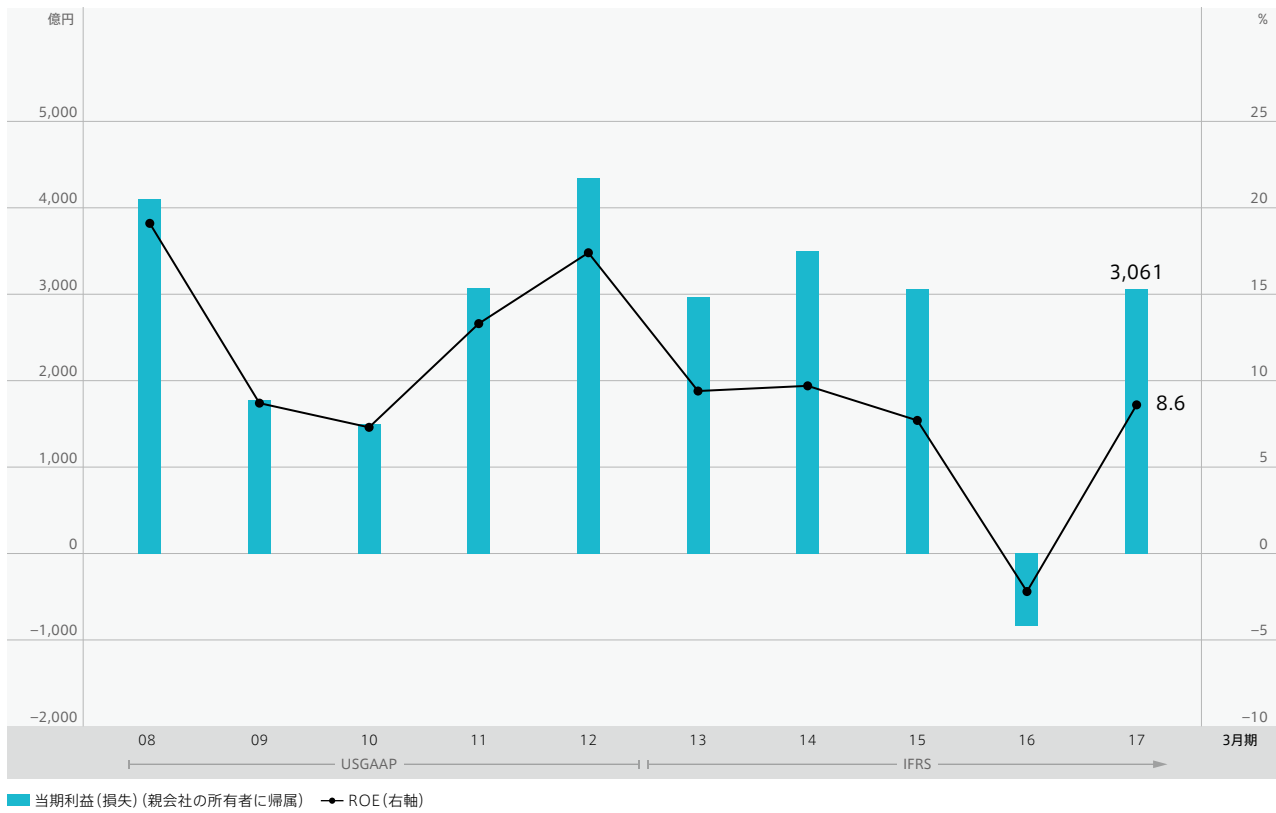
単位：円 単位：米ドル

<b>1株当たり情報：</b>						
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)						
基本	¥ 162.53	¥ 192.22	¥ 170.98	¥ (46.53)	¥ 171.20	1.56
希薄化後	—	192.21	170.95	(46.54)	171.10	1.56
配当額	43	59	64	64	55	0.49
連結配当性向(%)	26.5%	30.7%	37.4%	—	32.1	
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,884.33	2,128.73	2,287.17	1,885.47	2,115.80	19.23
<b>株価関連：</b>						
期末株価(東証終値)	1,313	1,459	1,612	1,295	1,612.5	
株価収益率(PER)(倍)	8.08	7.59	9.43	—	9.42	
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.70	0.69	0.70	0.69	0.76	
<b>サステナビリティ関連：</b>						
連結従業員数(名)	45,148	48,090	47,118	43,611	42,316	
社外取締役比率(%)	30.8%	30.8%	35.7%	35.7%	35.7%	
紙の使用量(千枚、A4換算)	57,833	56,588	50,155	50,369	48,529	

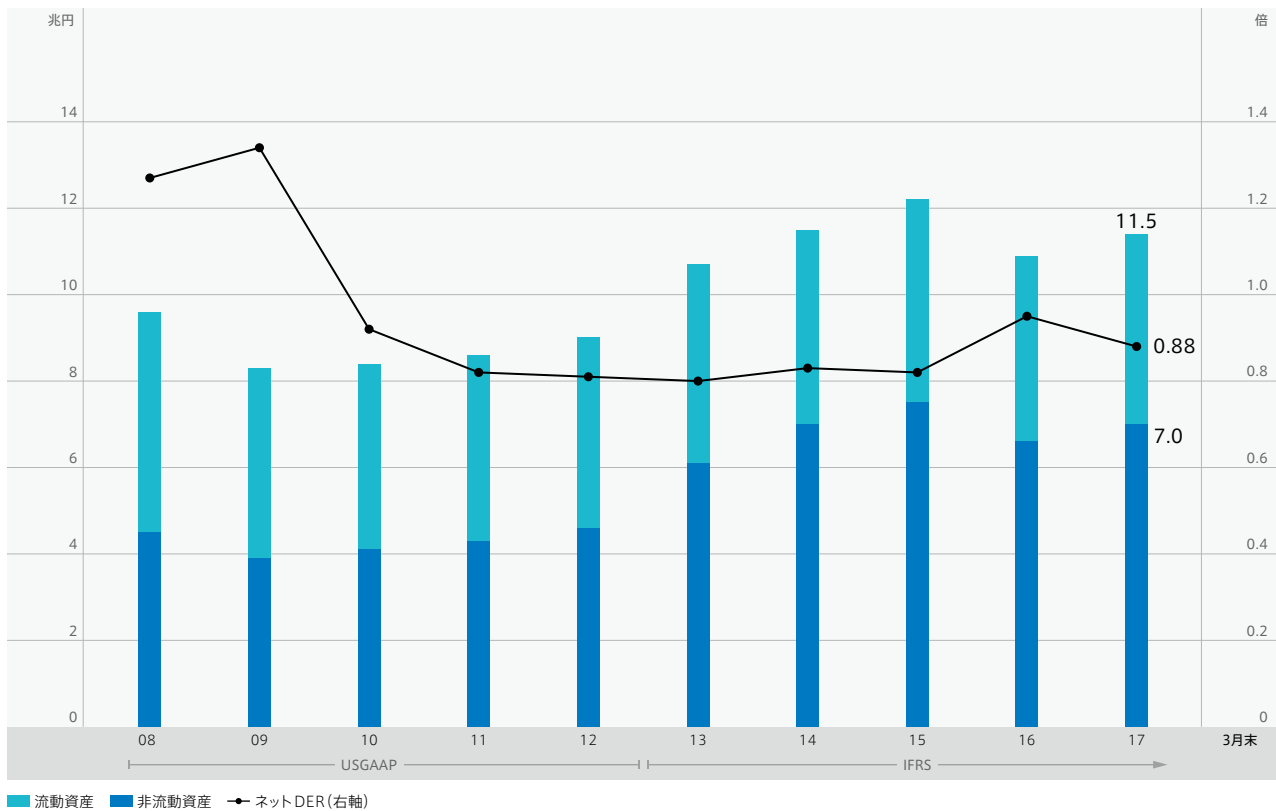
- (注) 1. EBITDAは、売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資損益、減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算出しています。  
2. 基礎営業キャッシュ・フローの2013年3月期の数字は開示していません。  
3. IFRSにおける2013年3月期、2014年3月期の投融資額、リサイクル、ネット投融資額の数字は開示していません。  
4. 1株当たり情報は、期末時点の発行済株式数を基に計算したものです。  
5. 2013年3月期の希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。  
6. 株価収益率(PER)は、期末株価(東証終値)に、基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)を除いて算出したものです。  
7. 2016年3月期の連結配当性向は、当期損失であるため記載していません。  
8. 2016年3月期の株価収益率(PER)は、当期損失であるため記載していません。  
9. 株価純資産倍率(PBR)は、期末株価(東証終値)に、1株当たり親会社所有者帰属持分を除いて算出したものです。  
10. 1株当たり配当額以外の米ドル表示金額は、円建て金額を2017年3月末日時点の概算為替レート(1米ドル=110円)で換算したものです。  
11. 1株当たり配当額の米ドル表示金額は、円建て金額を支払実行日における為替レートで換算したものです。

10年データ

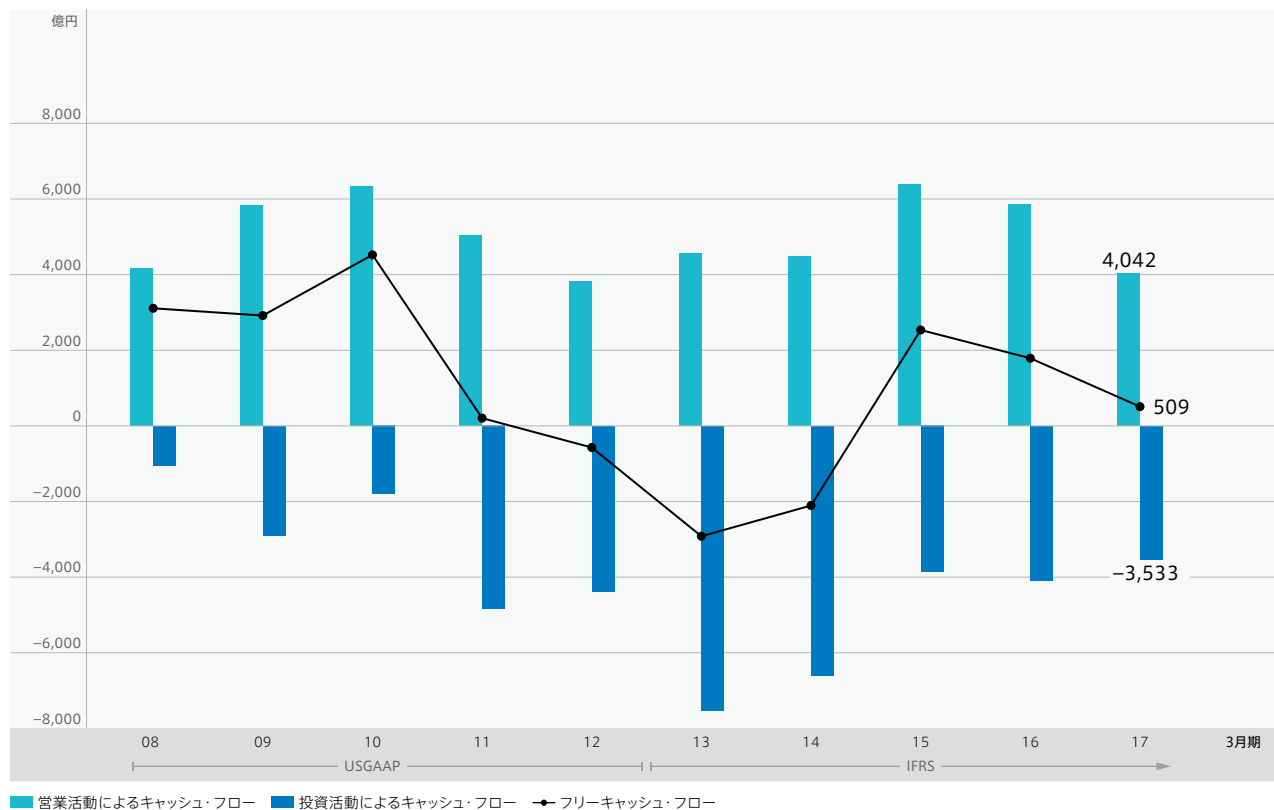
当期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)／ROE



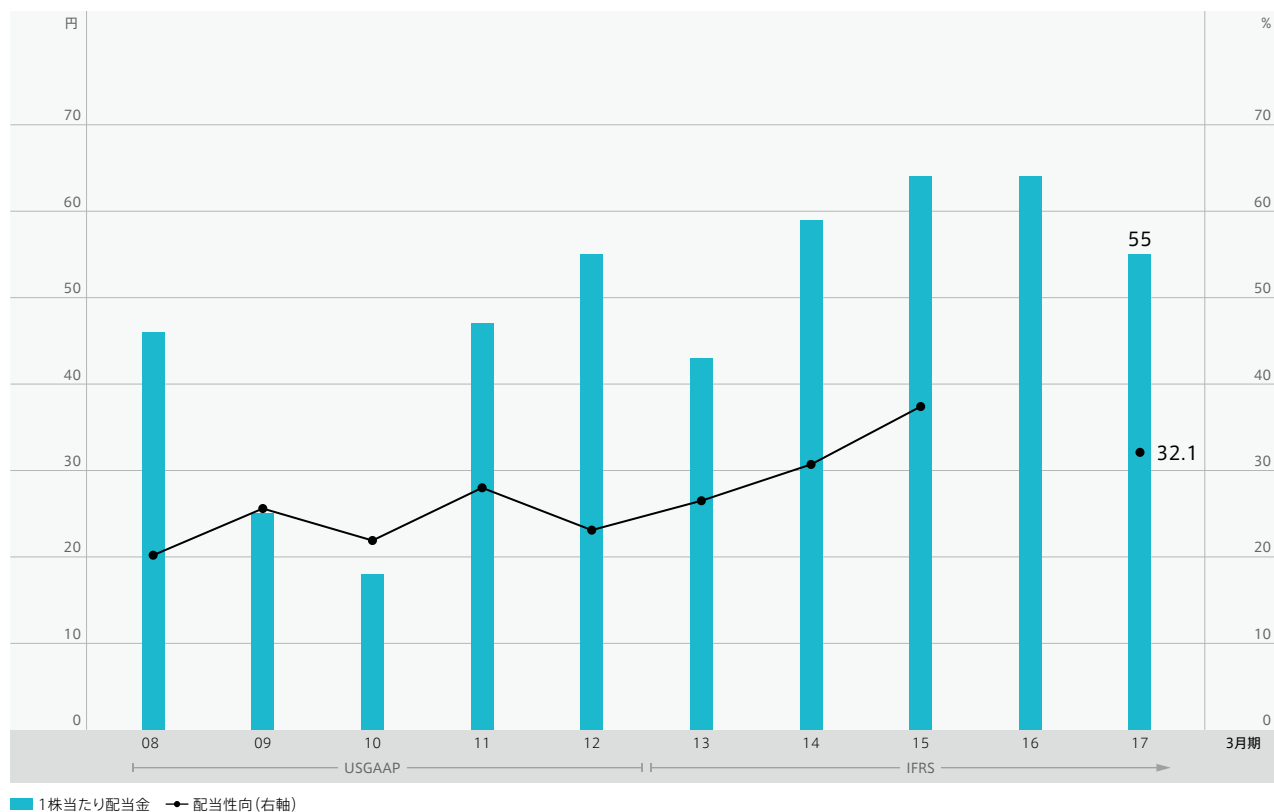
総資産／ネットDER



### キャッシュ・フロー



### 配当金





# オペレーティングセグメント別データ一覧

(2017年3月期、IFRS基準)

(グローバルセグメント集約及び社内制度変更に伴う組み替え反映後)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	
単位: 億円					
本部名	鉄鋼製品本部	金属資源本部	プロジェクト本部 機械・輸送システム第一本部 機械・輸送システム第二本部	ベーシックマテリアルズ本部 パフォーマンスマテリアルズ本部 ニュートリション・ アグリカルチャー本部	

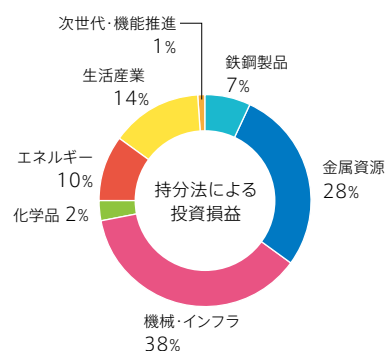
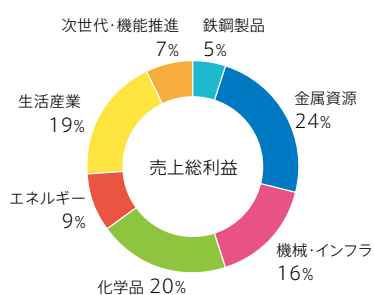
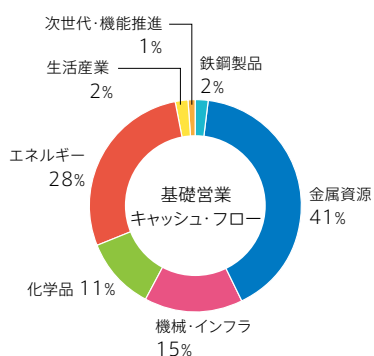
基礎営業キャッシュ・フロー	86	2,022	745	538	
ネット投資キャッシュ・フロー	-407	-732	-703	-13	
投資キャッシュ・フロー(IN)	123	220	654	301	
投資キャッシュ・フロー(OUT)	-530	-952	-1,357	-314	
フリーキャッシュ・フロー*1	-321	1,290	42	525	

売上総利益	383	1,817	1,223	1,490	
持分法による投資損益	111	486	643	39	
受取配当金	28	20	30	19	
販売費及び一般管理費	-366	-369	-1,238	-969	
その他	-48	-511	10	-252	
当期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	108	1,443	668	327	

総資産	6,126	19,622	22,381	11,752	
非流動資産	3,105	14,673	15,651	4,745	
有形固定資産	95	4,105	2,010	2,033	
持分法適用会社に対する 投資	2,088	7,111	8,932	1,132	
その他の投資	863	1,385	1,110	821	
その他*2	59	2,072	3,599	759	

単体従業員*3	321	245	791	598	
連結従業員*3	1,374	440	15,497	2,658	

## オペレーティングセグメント別構成比



	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進	その他・調整消去	
					会社合計
	エネルギー第一本部 エネルギー第二本部	食料本部 流通事業本部 ヘルスケア・サービス事業部 コンシューマービジネス本部	ICT事業本部 コーポレートディベロップメント本部		

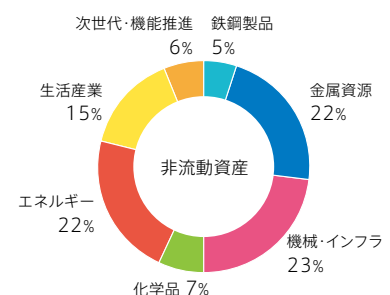
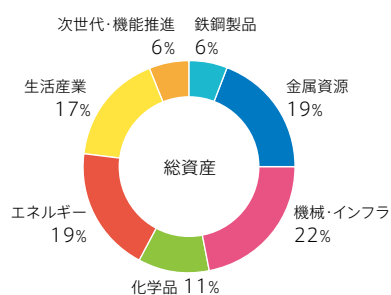
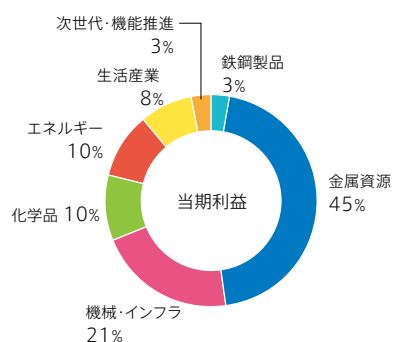
	1,342	83	61	71	4,948
	-383	-578	-391	-237	-3,444
	551	680	290	116	2,935
	-934	-1,258	-681	-353	-6,379
	959	-495	-330	-166	1,504

	686	1,447	497	-350	7,193
	171	241	20	-5	1,706
	326	43	41	12	519
	-478	-1,481	-549	60	-5,390
	-388	3	101	118	-967
	317	253	110	-165	3,061

	19,053	17,234	6,114	12,728	115,010
	15,160	9,934	4,054	2,941	70,263
	6,906	1,695	379	1,012	18,235
	2,546	3,994	1,636	-22	27,417
	4,067	2,522	1,867	737	13,372
	1,641	1,723	172	1,214	11,239

	378	824	398	2,416 (607)	5,971
	724	10,466	3,398	7,759 (4,692)	42,316

\*1. 基礎営業キャッシュ・フローより算出したものであり、会計上のフリーキャッシュ・フローとは異なります。  
\*2. 非流動資産の「その他」には、非流動債権、投資不動産、無形資産、繰延税金資産等が含まれます。  
\*3. カッコ内の数値は米州本部、欧州・中東・アフリカ本部、アジア・大洋州本部の従業員数の合計です。



# 鉄鋼製品 セグメント

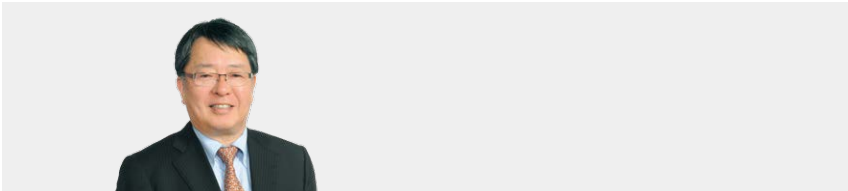
■ 鉄鋼製品本部



鉄鋼製品事業 / Siam Yamato Steel 社の熱間圧延ライン(タイ)

**事業内容**

さまざまな産業のニーズに応えるべく、日本および海外諸地域において、各種鉄鋼製品の調達・供給、販売および加工事業・機能物流事業への投資を行っています。

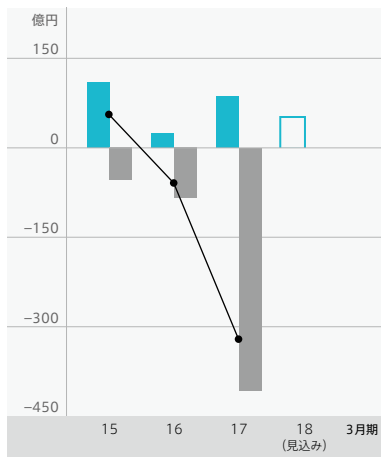


常務執行役員  
鉄鋼製品本部長  
勝 登

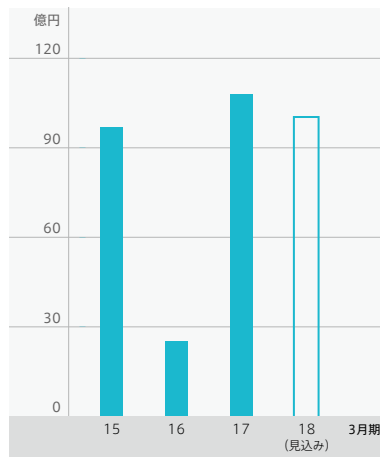
**主な関係会社**

会社名	事業内容	損益比率 (%)	年間持分業績 (億円)		
			15/3期	16/3期	17/3期
三井物産スチール	鋼材・鋼板・線材特殊鋼などの販売・輸出入	100.0	49	37	37
(集約) Gestamp 事業	自動車向けプレス部品事業	Var.	21	14	6
GRI Renewable Industries	風力発電量タワー・フランジの製造	25.0	-	5	8
Game Changer Holdings	鋼材加工販売会社への投資	100.0	26	24	36
CHAMPIONS CINCO PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	-2	-63	-52

**キャッシュ・フロー**

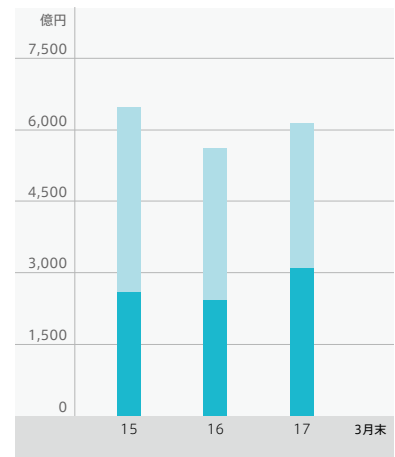


**当期利益\***



\*親会社の所有者に帰属

**総資産**



■ 流動資産 ■ 非流動資産

# 金属資源セグメント

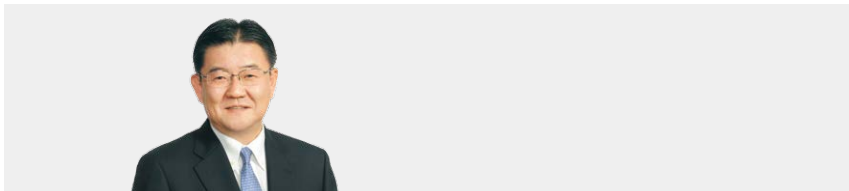
## 金属資源本部



鉄鉱石事業/  
West Angelas鉄鉱山(豪州)

### 事業内容

鉄鋼原料、非鉄金属などの事業投資・開発やトレーディングを通じ、産業社会に不可欠な資源・素材の確保と安定供給を実現するとともに、環境問題の産業的解決に向け、資源リサイクルにも取り組んでいます。

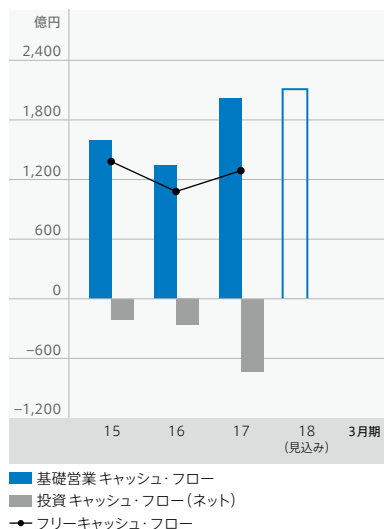


常務執行役員  
金属資源本部長  
大間知 慎一郎

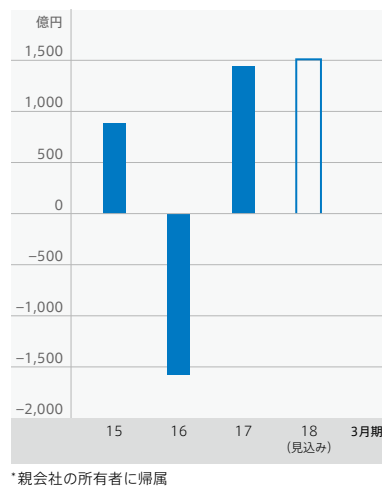
### 主な関係会社

会社名	事業内容	損益比率 (%)	年間持分業績(億円)		
			15/3期	16/3期	17/3期
(集約) 豪州鉄鉱石事業	豪州鉄鉱石の採掘・販売	Var.	1,187	747	1,029
Valepar	ブラジル資源事業会社 Vale への投資	15.0	-253	-525	190
(集約) 豪州石炭事業	豪州石炭の採掘・販売	Var.	-6	-264	343
Japan Collahuasi Resources	チリコジャワシ銅鉱山への投資	61.9	42	14	33
Oriente Copper Netherlands	チリ銅事業会社 AcruX への投資	100.0	-178	-997	-86
三井物産 カッパーインベストメント	チリカセロネス銅鉱山への投資	100.0	-126	-521	-89

### キャッシュ・フロー

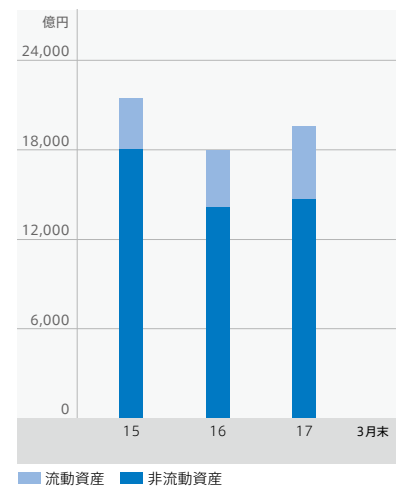


### 当期利益\*



\*親会社の所有者に帰属

### 総資産



# 機械・インフラセグメント

- プロジェクト本部
- 機械・輸送システム第一本部\*
- 機械・輸送システム第二本部\*

\* 2017年4月1日付で機械・輸送システム本部から改組しました。



発電事業/  
Bii Stinu 風力発電(メキシコ)

## 事業内容

発電事業、電力・ガス・水の供給、鉄道、物流インフラなど、生活に欠かせない社会インフラの長期安定的な提供により、より良い暮らしづくりや国創りに貢献しています。大型プラント、海洋エネルギー開発、船舶、航空、鉄道、自動車、鉱山・建設・産業機械など幅広い分野で、販売、金融・リース、輸送・物流、事業投資などを行っています。



執行役員  
プロジェクト本部長  
米谷 佳夫

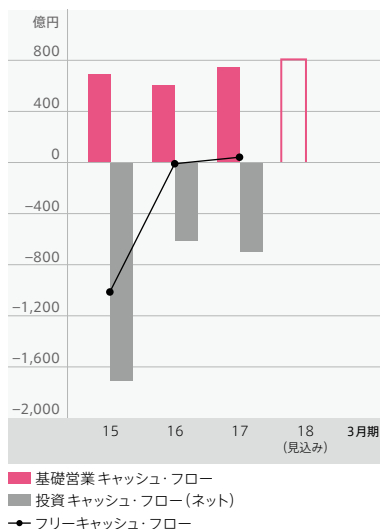
執行役員  
機械・輸送システム第一本部長  
佐藤 真吾

執行役員  
機械・輸送システム第二本部長  
瀬戸崎 毅

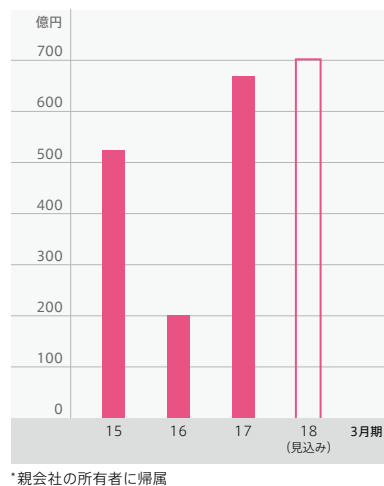
## 主な関係会社

会社名	事業内容	損益比率 (%)	年間持分業績(億円)		
			15/3期	16/3期	17/3期
(集約) IPP 事業関連会社	海外発電事業	Var.	121	-415	86
(集約) FPSO / FSO リース事業関連会社	FPSO / FSO リース事業	Var.	18	76	78
(集約) ガス関連事業会社	ブラジル・メキシコでのガス配給事業	Var.	55	30	89
Penske Automotive Group	自動車小売事業	18.1	54	67	63
(集約) 鉄道車輛リース事業会社	貨車・機関車リース事業	Var.	62	47	36
VLI	一般貨物輸送事業	20.0	30	31	22

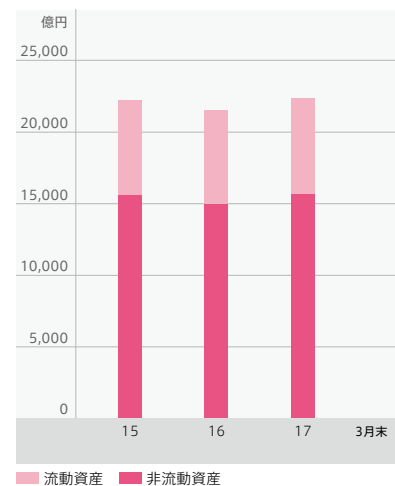
## キャッシュ・フロー



## 当期利益\*



## 総資産



# 化学品セグメント

- ベーシックマテリアルズ本部
- パフォーマンスマテリアルズ本部
- ニュートリション・アグリカルチャー本部



化学品トレーディング／  
当社保有のエチレン専用船  
“Global Phenix”

## 事業内容

基礎化学品、肥料・無機原料などの川上・川中領域から、多様な市場ニーズを見据えた機能性素材、電子材料、スペシャリティケミカル、肥料製品・農薬、飼料添加物、香料などの川下領域での展開、およびタンクターミナル事業や炭素繊維、フードサイエンス領域での新規取り組みを含め、さまざまな産業に寄与する幅広い取引と投資を通じた事業を展開しています。



執行役員  
ベーシックマテリアルズ  
本部長  
吉森 桂男

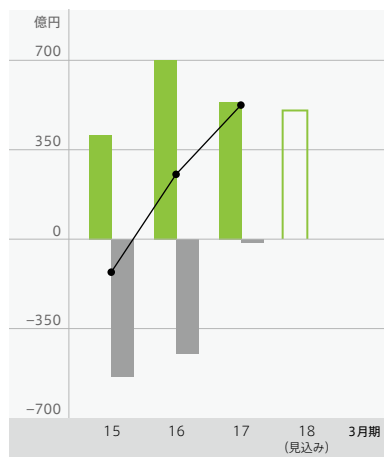
執行役員  
パフォーマンスマテリアルズ  
本部長  
加藤 丈雄

常務執行役員  
ニュートリション・アグリカルチャー  
本部長  
堀 健一

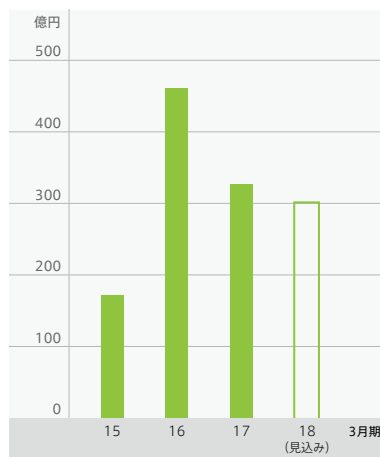
## 主な関係会社

会社名	事業内容	損益比率 (%)	年間持分業績(億円)		
			15/3期	16/3期	17/3期
Novus International	飼料添加物の製造・販売	80.0	79	209	87
Intercontinental Terminals Company	化学品タンクのリース	100.0	48	55	48
MMTX	米国メタノール製造事業への投資、製品販売	100.0	—	-28	17
三井物産 プラスチック	合成樹脂などの総合卸売業	100.0	30	28	32
(集約) Mitsui AgriScience International	欧米農業事業の統括	Var.	14	15	16

## キャッシュ・フロー

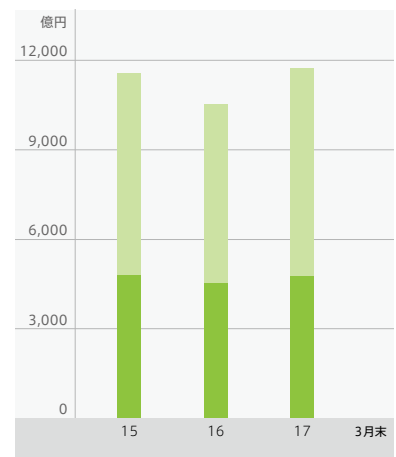


## 当期利益\*



\*親会社の所有者に帰属

## 総資産



■ 基礎営業キャッシュ・フロー  
■ 投資キャッシュ・フロー(ネット)  
◆ フリーキャッシュ・フロー

■ 流動資産 ■ 非流動資産

# エネルギーセグメント

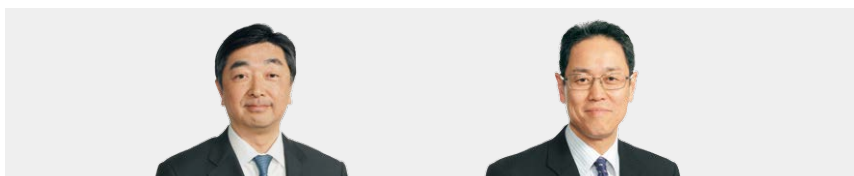
- エネルギー第一本部
- エネルギー第二本部



LNG事業/  
サハリンⅡ LNGプロジェクト  
(ロシア)

## 事業内容

石油や天然ガス/LNG、石炭、原子力燃料などの事業投資や物流取引を通じ、産業社会に不可欠なエネルギー資源の確保と安定した供給体制の確立を目指しています。また、低炭素社会の実現に向け、新エネルギー事業や再生可能エネルギー事業などにも取り組んでいます。



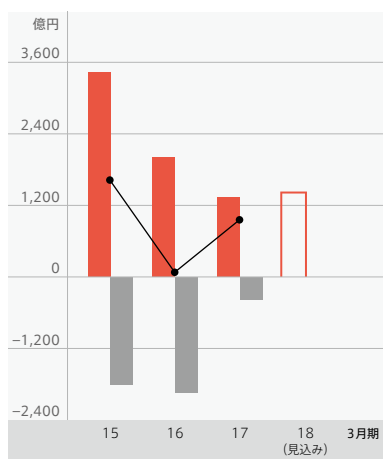
常務執行役員  
エネルギー第一本部長  
劔 弘幸

常務執行役員  
エネルギー第二本部長  
藤原 弘達

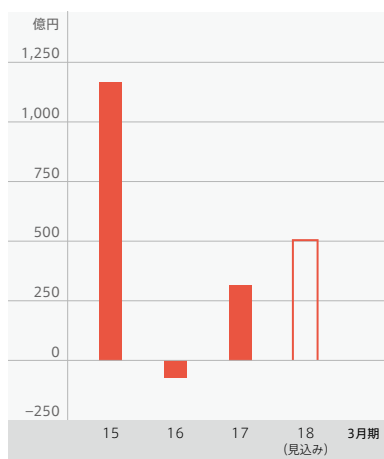
## 主な関係会社

会社名	事業内容	損益比率 (%)	年間持分業績 (億円)		
			15/3期	16/3期	17/3期
三井石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	74.3	370	99	67
Mitsui E&P Middle East	中東石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.7	241	-154	25
Mitsui E&P Australia	オセアニア石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	12	-56	17
Mitsui & Co. Energy Trading Singapore	石油や石油製品の現物・先物取引	100.0	-22	36	12
Mitsui E&P Mozambique Area 1	モザンビークLNGプロジェクトの探鉱・開発・生産	50.3	-117	-66	-31

## キャッシュ・フロー

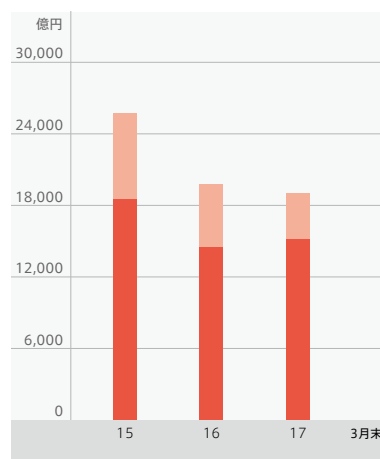


## 当期利益\*



\*親会社の所有者に帰属

## 総資産



■ 流動資産 ■ 非流動資産

# 生活産業セグメント

- 食料本部
- 流通事業本部
- ヘルスケア・サービス事業本部
- コンシューマービジネス本部



病院およびヘルスケア  
関連事業/  
Columbia Asiaグループ  
(マレーシア)

## 事業内容

食料・食品、リテール・サービス、ヘルスケア、アウトソーシング、ファッション・繊維、製紙資源、不動産関連などの事業分野において、消費構造やライフスタイルの変化に対応し、さまざまな暮らしのニーズに応えることで付加価値のある商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。



執行役員  
食料本部長  
吉川 美樹

執行役員  
流通事業本部長  
平林 義規

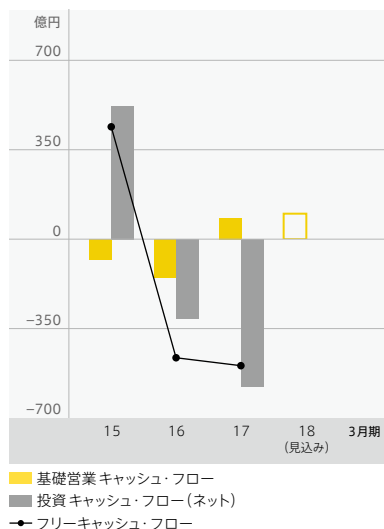
執行役員  
ヘルスケア・サービス事業  
本部長  
永富 公治

執行役員  
コンシューマービジネス  
本部長  
藤田 礼次

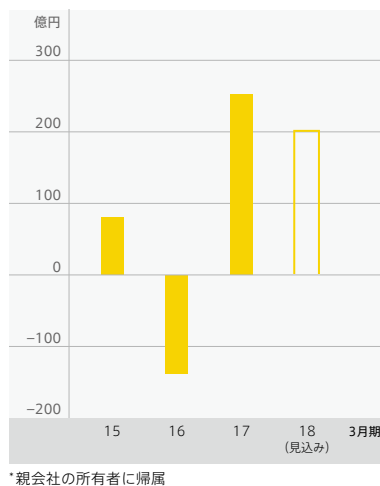
## 主な関係会社

会社名	事業内容	損益比率 (%)	年間持分業績(億円)		
			15/3期	16/3期	17/3期
Multigrain Trading	農産物の集荷、販売事業	100.0	-85	-302	-12
三井製糖	砂糖精製業	32.2	16	20	51
WILSEY FOODS	食用油脂製品の製造会社 Ventura Foodsへの投資	90.0	32	51	35
MBK Healthcare Partners	海外ヘルスケア関連事業への投資	100.0	41	41	173
エームサービス	給食サービス業	50.0	13	16	19
三井物産都市開発	不動産売買、賃貸借、管理、コンサルティングなど	100.0	0	85	24

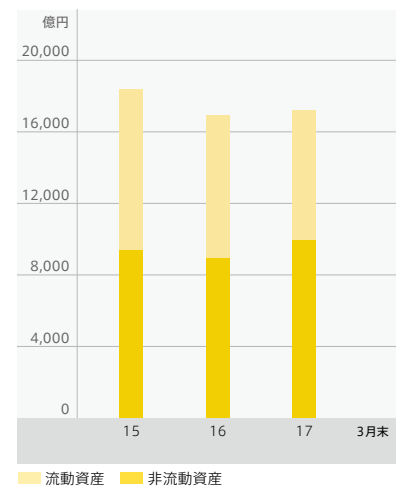
## キャッシュ・フロー



## 当期利益\*



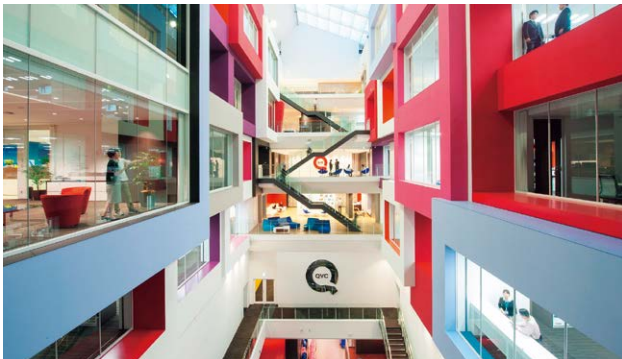
## 総資産





# 次世代・機能推進 セグメント

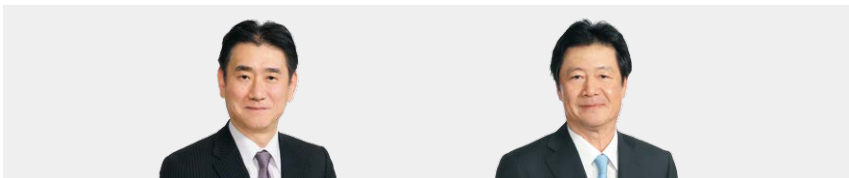
- ICT事業本部
- コーポレートディベロップメント本部



TVショッピング事業/  
QVC ジャパン(日本)

## 事業内容

ICT、金融、物流事業を通じて、次世代を担うビジネスの創造や事業領域拡大に向けた多様な取り組みを展開すると同時に、当社業態進化に繋がる戦略的案件や新たな事業領域の開拓、当社グループへの専門機能の横断的な提供を図ることにより、全社収益基盤の強化・拡大に向けた取り組みを推進しています。



執行役員  
ICT事業本部長  
齋藤 正記

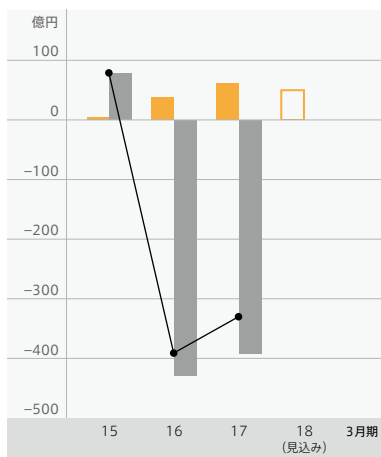
常務執行役員  
コーポレートディベロップメント本部長  
藤谷 泰之

## 主な関係会社

会社名	事業内容	損益比率 (%)	年間持分業績 (億円)		
			15/3期	16/3期	17/3期
Asia Pacific Mobile	インドネシア高速携帯通信 サービス事業への投資	100.0	3	-22	-26
QVCジャパン	TV通信販売事業	40.0	41	42	44
三井情報	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	100.0	3	6	13
JA三井リース	総合リース業	31.4	46	41	33
三井物産 グローバルロジスティクス*	国際輸送事業、物流倉庫事業など	100.0	9	14	19
三井物産 アセットマネジメント・ホールディングス	不動産アセットマネジメント事業	100.0	—	0	17

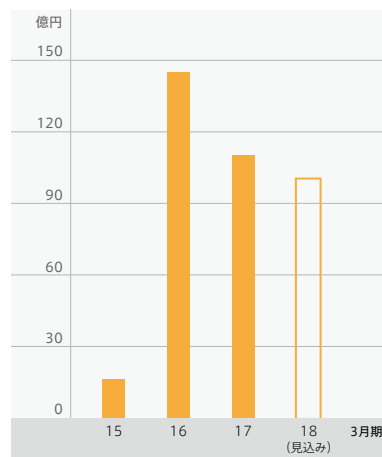
\* 2017年4月1日付にて旧トライネット・ロジスティクス社と旧トライネット社を経営統合

## キャッシュ・フロー



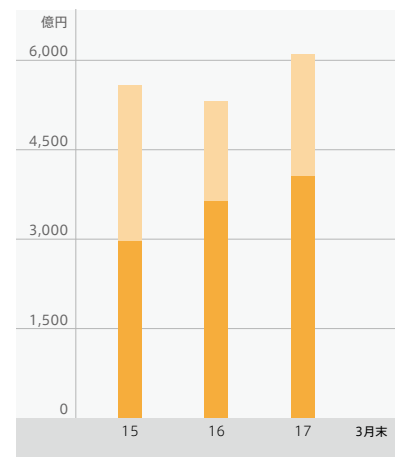
■ 基礎営業キャッシュ・フロー  
■ 投資キャッシュ・フロー(ネット)  
● フリーキャッシュ・フロー

## 当期利益\*



\* 親会社の所有者に帰属

## 総資産



■ 流動資産 ■ 非流動資産

# 組織図

2017年7月1日現在



# 会社情報

2017年3月31日現在

## 商号

三井物産株式会社

## 設立年月日

1947年7月25日

## 資本金

341,481,648,946円

## 従業員数

連結：42,316名

単体：5,971名

## 連結決算対象関係会社

連結子会社：268社

持分法適用会社：201社

# 投資家情報

2017年4月1日現在

## 証券コード

8031

## 上場証券取引所

東京、名古屋、札幌、福岡

## 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

## 定時株主総会

毎年6月

## 株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

## 同事務取扱所

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話：0120-782-031(フリーダイヤル)

(受付時間：土・日・休日・年末年始を除く 9:00~17:00)

## ADR

比率：1ADR=原株20株

上場市場：米国OTC(店頭取引)

Symbol：MITSY

CUSIP 番号：606827202

## ADR名義書換代理人

シティバンク、エヌ・エイ シェアホルダーサービス

P.O. Box 43077 Providence,

Rhode Island 02940-3077 USA

電話：1-877-248-4237(米国内通話無料)

1-781-575-4555(米国外から)

Eメール：citibank@shareholders-online.com

URL：www.citi.com/adr

2017年3月31日現在

## 単元株式数

100株

## 株主数

329,308名

## 発行済株式総数

1,796,514,127株

(自己株式32,456,869株を含む)

## 発行可能株式総数

2,500,000,000株

## 大株主

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

日本生命保険相互会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)

株式会社三井住友銀行

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)

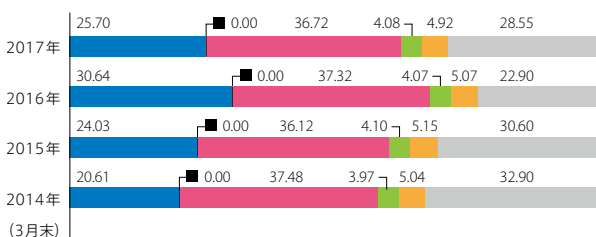
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)

STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234

## 株主構成比

(%)



■ 個人・その他 ■ 政府・地方公共団体 ■ 金融機関  
■ 金融商品取引業者 ■ その他の法人 ■ 外国人

※ 単元株所有株主・所有株式数ベース

---

## 詳細情報を掲載した当社刊行物の紹介

### 財務関連

#### 有価証券報告書

金融商品取引法第24条第1項に基づき作成し、関東財務局への提出を義務付けられている報告書です。財務状況に関するより詳しい情報はこちらをご参照ください。

毎年6月下旬に発行しています。



PDFダウンロード

<http://www.mitsui.com/jp/ja/ir/library/securities/>

### サステナビリティ関連

#### サステナビリティレポート

本アニュアルレポートの「Sustainability」において、当社のサステナビリティに主眼を置いたESG情報ごとに報告を行う一方、サステナビリティレポートでは、マテリアリティを軸に最新の取り組みを網羅的に公開しています。

「サステナビリティレポート2017」は2017年9月に発行します。

---

## サステナビリティ関連報告で参考としたガイドライン

- ▶ GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポートング・ガイドライン第4版」
- ▶ 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ▶ ISO26000(「社会的責任に関する手引」)

---

## 三井物産株式会社

〒100-8631 東京都千代田区丸の内一丁目1番3号(登記上の本店所在地)

日本生命丸の内ガーデンタワー

〒100-8631 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

電話: 03-3285-1111 ファックス: 03-3285-9819

URL: <http://www.mitsui.com>



Eruboshi (L Star)  
Promotion of Women's  
Career Activities



Leadership Level A-  
(Climate Change)

